



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 日宣

上場取引所 東

コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,515	6.4	162	0.1	158	38.9	106	40.8
2022年2月期第2四半期	2,365	0.9	162	28.9	259	61.4	180	64.4

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 107百万円 (40.4%) 2022年2月期第2四半期 180百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	28.76	28.42
2022年2月期第2四半期	48.14	47.45

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,420	2,989	67.6
2022年2月期	4,321	2,940	68.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,989百万円 2022年2月期 2,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		42.00	42.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期における1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金は、42円00銭となります。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,267	8.9	325	0.5	319	14.6	216	14.6	58.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は117円3銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	2,020,300 株	2022年2月期	2,020,300 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	154,634 株	2022年2月期	168,174 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	1,857,203 株	2022年2月期2Q	1,872,300 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する段階的な活動の再開に伴い正常化の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰や円安等を理由としたインフレに対する懸念が見られるなど、引き続き先行きの見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する広告業界につきましても、2021年の総広告費は6兆7,998億円（前年比110.4%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2022年2月発表）景気回復の兆候が見受けられましたが、一方でインフレ圧力も拡大しており厳しい事業環境は続くものと認識しております。

このような事業環境にあつて、当社グループでは事業戦略として日宣2030ビジョンを掲げながら、一丸となつて積極的な事業活動を行ってまいりました。

放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界の既存戦略マーケットにおいては、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉えた上で、そこを起点にしながらソリューションを生み出していくエリアビジネスの分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。

また、企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネスの分野においては、大手住宅メーカー向けのニーズを捉え、映像制作やオンラインイベントの開催、カタログ制作等、各種営業活動支援施策の提供を行いました。加えて、大手外食チェーンには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、SNSを中軸とした非常に機動的なマーケティング活動を行うことで、同分野における売上を大きく伸ばしました。

そして、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパーの発行とプロモーション施策を展開しました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,515,613千円（前年同期比6.4%増）、営業利益162,940千円（同0.1%増）、経常利益158,768千円（同38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益106,808千円（同40.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

① 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。また、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパーの発行を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、地域社会のインフラ事業とも言える全国のケーブルテレビ局に向けた「チャンネルガイド」が堅調に推移した他、住まい・暮らし業界においては、クライアントのニーズに応えたオンラインイベントの継続的な開催やプロモーション支援、その他業界につきましても、大手外食チェーン向けにマーケティング支援を行うなど、それぞれのクライアントが持つ課題に対して幅広いソリューションを提供しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,428,292千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は153,783千円（同0.6%減）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が1,063,479千円（前年同期比3.2%減）、住まい・暮らし業界が712,240千円（同4.2%増）、医療・健康業界が125,064千円（同1.0%増）、その他業界が527,508千円（同36.5%増）となりました。

② その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は87,320千円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は6,996千円（同20.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より98,896千円増加し、4,420,454千円となりました。これは主に、現金及び預金が25,661千円、投資有価証券が25,197千円、製品及び仕掛品が39,881千円、その他の無形固定資産が11,943千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より49,499千円増加し、1,430,509千円となりました。これは主に買掛金が48,631千円、その他の流動負債が27,579千円増加した一方で、長期借入金が29,700千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より49,397千円増加し、2,989,944千円となりました。これは主に利益剰余金の配当を77,789千円行い、また、親会社株主に帰属する四半期純利益を106,808千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想については、2022年4月13日に公表いたしました予想から変更ありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,819	1,647,481
受取手形及び売掛金	478,502	471,911
製品及び仕掛品	48,746	88,627
原材料及び貯蔵品	9,075	10,651
その他	10,951	27,744
貸倒引当金	△1,058	△1,114
流動資産合計	2,168,036	2,245,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768,620	752,914
機械装置及び運搬具(純額)	4,954	4,935
土地	937,212	937,212
その他(純額)	13,190	11,287
有形固定資産合計	1,723,977	1,706,349
無形固定資産		
その他	17,776	29,720
無形固定資産合計	17,776	29,720
投資その他の資産		
投資有価証券	334,321	359,519
繰延税金資産	5,525	6,173
その他	71,921	73,390
投資その他の資産合計	411,767	439,083
固定資産合計	2,153,521	2,175,152
資産合計	4,321,557	4,420,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,949	338,581
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	73,063	69,253
その他	189,686	217,265
流動負債合計	612,098	684,500
固定負債		
長期借入金	412,450	382,750
退職給付に係る負債	91,918	107,231
繰延税金負債	80,751	72,237
長期未払金	183,790	183,790
固定負債合計	768,911	746,009
負債合計	1,381,010	1,430,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,104	341,104
資本剰余金	297,104	297,104
利益剰余金	2,513,515	2,544,939
自己株式	△211,649	△194,602
株主資本合計	2,940,075	2,988,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	1,398
その他の包括利益累計額合計	472	1,398
純資産合計	2,940,547	2,989,944
負債純資産合計	4,321,557	4,420,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,365,240	2,515,613
売上原価	1,788,407	1,890,784
売上総利益	576,832	624,828
販売費及び一般管理費	414,103	461,887
営業利益	162,729	162,940
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	3,000	3,000
受取賃貸料	6,294	—
投資事業組合運用益	97,008	—
その他	1,076	2,528
営業外収益合計	107,385	5,534
営業外費用		
支払利息	2,243	1,982
賃貸費用	3,055	84
投資事業組合運用損	—	4,974
持分法による投資損失	5,122	2,166
その他	2	500
営業外費用合計	10,424	9,707
経常利益	259,690	158,768
税金等調整前四半期純利益	259,690	158,768
法人税、住民税及び事業税	52,897	61,532
法人税等調整額	26,514	△9,571
法人税等合計	79,411	51,960
四半期純利益	180,279	106,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,279	106,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	180,279	106,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	926
その他の包括利益合計	340	926
四半期包括利益	180,619	107,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,619	107,734
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,690	158,768
減価償却費	24,380	23,729
持分法による投資損益(△は益)	5,122	2,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△304	55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,869	15,312
受取利息及び受取配当金	△3,006	△3,006
投資事業組合運用損益(△は益)	△97,008	4,974
支払利息	2,243	1,982
受取賃貸料	△6,294	—
売上債権の増減額(△は増加)	100,485	31,236
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,436	△41,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,310	48,631
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,797	△208
未払金の増減額(△は減少)	△36,154	4,104
その他	12,564	△2,057
小計	170,043	244,246
利息及び配当金の受取額	3,006	3,006
利息の支払額	△2,323	△2,065
法人税等の支払額	△76,848	△65,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,878	180,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△31,003
投資不動産の賃貸による収入	6,294	—
有形固定資産の取得による支出	△6,465	△1,804
無形固定資産の取得による支出	△1,160	△16,241
差入保証金の差入による支出	—	△20
差入保証金の回収による収入	1,460	37
保険積立金の積立による支出	△1,486	△1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△50,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,700	△29,700
株式の発行による収入	14,652	—
自己株式の取得による支出	△186,150	—
配当金の支払額	△80,732	△74,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,930	△103,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,410	25,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,005	1,601,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,475,594	1,627,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期の合理的な予測は困難であります。当社グループの業績に及ぼす影響は軽微であるものと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,292,116	73,124	2,365,240	—	2,365,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,385	47,523	52,908	△52,908	—
計	2,297,501	120,647	2,418,148	△52,908	2,365,240
セグメント利益	154,772	5,796	160,569	2,160	162,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,433,677	133,911	2,567,589	△51,976	2,515,613
外部顧客への売上高	2,428,292	87,320	2,515,613	—	2,515,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,385	46,591	51,976	△51,976	—
計	2,433,677	133,911	2,567,589	△51,976	2,515,613
セグメント利益	153,783	6,996	160,780	2,160	162,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式数	2,020,300株
②株式の分割により増加する株式数	2,020,300株
③株式の分割後の発行済株式数	4,040,600株
④株式分割後の発行可能株式総数	13,600,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2022年8月16日(火)
基準日	2022年8月31日(水)
効力発生日	2022年9月1日(木)